①特許出願公告 (5) Int · Ci · 620日本分類 日本国特許庁 C 08 f 26(3) F 116.2 昭47-25470 C 09 d 26(3) F 121.2 ⑩特 C 09 j 報 許 公 26(3) B 162.2 49公告 昭和47年(1972)7月11日 B 32 b 011 24 С 24 J 63 発明の数 1 26(3) A 22 26(3) A 273 (全5頁) 47 D 0 25(9)A 2

### 図硬化可能な組成物の製造方法

②特 願 昭43-95367

22出 昭43←1968)12月27日

⑫発 明 者 滝山栄 一郎

東京都大田区南蒲田 2の17の7

O 2 0 1

同 吉田一郎

東京都杉並区成宗 3 の 3 2 2

⑦出 願 人 昭和高分子株式会社

東京都千代田区神田錦町3の20

代 理 人 弁理士 曾我道照

### 発明の詳細な説明

ぞれの用途に有用な新らしい熱硬化性樹脂組成物 に関するものである。

従来から、前記各用途に用いられている樹脂と しては、不飽和ポリエステル樹脂、エポキシ樹脂、 フェノー ル樹脂等があつて、これらはそれぞれの 20 げることも検討されるようになつてきた。この場 特徴をもち、その使用量も増大の一途をたどつて いることは良く知られている。然し、用途が拡が つてゆくにつれて、従来なかつた新らしい性質、 厳しい要求が出されてくることは当然のことであ る。

例えば、ガラス繊維と樹脂とを組合せた所謂強 化プラスチック(以下、FRP と略称する)を例 にとると、一つの応用分野として最近耐薬品性を 要求されるタンク、パイプ、ライニング等の分野 に高度の耐薬品性をもつた FRP の需要が高まつ 30 ており、しかも、その要求は次第に高度のものに なりつつある。

耐薬品性に優れた樹脂の例として、不飽和ポリ エステル樹脂にはビスフエノール型ポリエステル があり、その他にもエポキン樹脂、例えばアミン 35 ル基を同一分子中にもつ化合物、例えば下記の式 を硬化剤として用いたタイプのものが耐薬品性の 良い常温硬化型樹脂に数えられている。

然し、これらの樹脂でも欠点が残されていてそ れが場合によつては致命的欠陥となる場合もない ではない。その1つの例として、特にエポキシ樹 脂は常温硬化性が充分と言えず、15℃を下廻る 5 温度では完全硬化に時間を要し、意外な程性能を 発揮できないことがあげられる。また、不飽和ポ リエステル樹脂は宿命として、アルカリには比較 的弱いこと等が指摘される。

接着剤、塗料にしても事情は似たような状況で 10 あろうと思われる。例えば、接着剤を例にとると、 不飽和ポリエステル樹脂は中程度の接着強度を有 する接着剤であるが、硬化性良好で粘度も低く非 常に使い易い。これに反して、エポキシ樹脂は高 粘度で取扱い難く、硬化が遅いため常温では仲々 本発明は、各種成形品、接着剤、塗料等のそれ 15 思うような性能を発揮しないが、条件を選んで硬 化させると非常に優れた接着剤となることはよく 知られたことである。塗料にしても、特に最近放 射線或は紫外線のエネルギーを利用して、ラジカ ル重合を行うタイプの合成樹脂を塗料として取上 合、従来用いられて来たメラミンーアルキッド系、 或は熱硬化アクリル系では実用とはならないので、 新らしい型の開発が必要となる。

> 本発明者等は、これら既存樹脂の長所、欠点を 25 検討して、塗料、化粧板、接着剤、耐薬品性を要 求される FRP 等により良く適した樹脂組成物に つき検討を重ねた結果、新規な重合性共重合体が 本発明の目的に合うことを見出し、本発明を完成 したのである。

本発明で意味する重合性共重合体とは、重合性 不飽和多塩基酸無水物を一成分として含み、これ と共重合可能なビニルモノマーを共重合させて得 られる、ポリマー分子中に酸無水物基を含む共重 合体に、更に重合可能な不飽和結合とヒドロキシ

$$R_1$$
  $R_2$  | CH<sub>2</sub>=C-C-O-CH<sub>2</sub> -CH-OH ····· (1)

3

\*にて示され 2 ーヒドロキシエチルメタクリレートの如きものと反応させ、以て共重合物の側鎖に重合性不飽和結合を有する新らしい側鎖不飽和エステル型の重合体を指している。理解を助けるため 5 に、ビニルモノマーとしてスチレンを選んで示せば、反応は次のように進行して、最後に側鎖不飽

(但し、 $R_1$  及び $R_2$  は水素又はメチル基である)\*和エステル型重合性共重合体が得られる。

$$HC = CH_{2}$$
 $HC = CH_{2}$ 
 $HC = CH_{2}$ 

更に、必要に応じては残された遊離のカルボキ ※ 結合の増加並びに性能の多様化をはかることが可シル基と反応することが出来るエポキシ基を有す 能である。 る不飽和エポキシ化合物を更に反応させ、不飽和※ 30

即ち、本発明による重合性共重合体は、重合可 能の不飽和結合を側鎖に持つていて、ポリマー主 鎖の構造は、用途と必要に応じて自由にピニルモ ノマーを選択できるため、極めて耐薬品性に優れ た硬化樹脂からゴム状弾性をもつた軟質樹脂に至 5 合を有する共重合体とすると同時に同一分子中に るまで自由に合成することが可能であり、幅広い 用途に対応出来る新規な重合物とすることができ る。更に重合性共重合体は適当なピニルモノマー に溶解して、有機過酸化物触媒と促進剤を利用し て常温或は加温して硬化させることも出来るが、 10 レート、2ーヒドロキシプロピルアクリレート、 それ以外にも有機溶媒溶液から適当な支持体に 塗 布して有用な感光性耐食膜を形成させることも可 能である。また、ピニルモノマーを併用するか、 或はせずに過酸化物触媒を併用し、現在使用され ている熱硬化アクリル樹脂よりも低温でより速硬 15 を反応させる際に、従来公知の重合防止剤、例え 化の焼附塗料を製造することも出来、その応用分 野は不飽和結合の間隔を自由にとれることと相俟 つて頗る広いものがある。

本発明に適した重合性共重合体を製造するため には、無水マレイン酸で代表される重合性不飽和 20 多塩基酸無水物を用いることが必須であり、本発 明の目的には充分である。その他には無水イタコ ン酸、無水シトラコン酸等があり、必要に応じて 用いることができる。その使用割合は重合性不飽 ノマーを1乃至20モルの間で用いることができ る。20モル以上では架橋間隔が開き過ぎ硬化性 が遅くなり有用な硬化物を得難くなる。

重合性不飽和多塩基酸無水物と共重合可能のビ ニルモノマーの例としては、スチレン、ビニルト 30 て、グリシジルメタクリレート、グリシジルアク ルエン、クロロスチレン、アクリル酸エステル類、 メタクリル酸エステル類、酢酸ピニル、アクリロ ニトリル、塩化ビニル、アクリルアミド等があげ られ、モノマーは単独使用或は併用することがで きる。共重合させる方法は従来公知の方法が使用 35 用いる時は、共重合体は空気乾燥性を示すように されるが、いずれの方法を用いるにしても酸無水 物基を保有させる方法を選ぶ必要がある。 このた めに適当な方法としては、溶剤を用いる溶液重合 法を適用するのが便利でるり、重合が終了した後、 そのままの形で次の操作に移れる利点がある。

重合に用いる触媒は、一般に有機過酸化物触媒 或はアゾビスニトリル類が用いられるが、触媒の 残留による障碍を防ぐと いう点からはアゾビスニ トリル類が好適であつて、その使用量は 0.1 部か ら5部位の間で適当に選択される。

次に、酸無水物基を含む共重合体に酸無水物基 と反応することのできる重合性不飽和結合を有す るアルコール類を反応させ、以て側鎖に不飽和結 重合可能な不飽和結合とエポキン基を含む不飽和 エポキシ化合物を反応させることが本発明の必要 条件である。このために用いられる不飽和アルコ ールの例としては、 2ーヒドロキシエチルアクリ 2ーヒドロキシエチルメタクリレート、2ーヒド ロキシプロピルメタ クリレート等をあげることが

不飽和アルコールと酸無水物基を含む共重合体 ばヒドロキノン、有機或は無機の銅塩、アミン類 を添加することは必要であり、反応を促進するた めに、例えばジプチル錫オキサイドの如きエステ ル化触媒を併用することは有用である。

更に重合物の物性上の要求、例えば硬化樹脂に 耐アルカリ性が要求される場合などのように遊離 のカルポキシル基の存在が好ましくない時、或は 空気乾燥性を要求される場合などにあつては、以 上の重合性共重合体のみでは不充分なこともある。 和多塩基酸無水物1モルに対し、任意のビニルモ 25 このような場合、重合物の物性を向上させるため に、本発明の十分な条件として、前記 した不飽和 結合を有するエポキシ化合物を、重合体の遊離の カルポキシル基と反応させることが頗る有効であ る。これに適した不飽和エポキシ化合物の例とし リレート、アリルグリシジルエーテル、米国ユニ オンカーバイト社の商品名ユノツクス#101な るビニルシクロヘキセンモノエポキサイド等をあ げることができる。アリルグリシジルエーテルを なり、常温乃至加熱硬化の塗料として好適である。 また、グリシジルメタクリレートを使用する場合 は、加橋密度を高めることが出来、耐薬品性を要 求されるガラス繊維強化プラスチックスの分野に 40 応用することも出来るようになる。

> この場合、カルポキシル基とエポキシ基の反応 を促進させるために、従来公知の触媒、例えば第 3級アミン、第4級アムモニウム塩、ルイス酸塩 等を用いることが有利であり、また反応中のゲル

7

化を防止するためには、従来一般に用いられてい る重合防止剤、例えばハイドロキノン、ペンゾキ ノン、アミン類、銅塩等を用いることが必要であ る。残存カルポニシル基に対する不飽和エポキシ 支れない。例えば、接着用には残存カルポキシル 基の存在は接着限度の向上に有用であるが耐薬品 性を必要とする場合は、残存カルボキシル基を完 全に消費する程度に不飽和エポキシ化合物を用い ることが必要である。

次に本発明の理解を助けるために以下に実施例 を示す。

# 実施例 1

攪拌機、水冷却コンデンサー、滴下ロート及び マントルヒーターを備えた5 lの四ッロフラスコ 15 を用いる他は実施例1と同様の装置及び条件で、 無水マレイン酸290**9、N・N′**-アゾビスイソ プチロニトリル49、トルエン8009、メチル エチルケトン2008の混合物を80℃に加温し ながら、スチレン630g、アクリル酸エチル 6 00 g の混合モノマーを滴下する。滴下終了後、 溶媒の沸点で15時間加熱を続ける。次で、温度 を80℃まで下げ、ヒドロキノン 0.5gとナフテ ン酸銅 5 ppm 加え重合を停止した後、2 ーヒド ロキシプロピルメタクリレート220gとジブチ 25 実施例 3 ル錫オキサイド3gを加え、同温度で5時間反応 させた後、アリルグリシジルエーテル1709、 トリメチルペンジルアムモニウム グロライド49 加え、更に溶媒の沸点で10時間空気気流中で反 応を進めると、固型分酸価 1 2.8の 重合性共重体 30 ル 8 6 0 g を滴下させる。滴下終了後、溶剤の沸 [ B]が得られる。下記の成分:

	4倍
重合性共重合体〔B〕	1 0 0
クメンヒドロバーオキシド	1
過酸化ベンゾイル	1
バナジウムアセチルアセトネート	0. 1
メチ ルエチルケトン	3 0

を有する組成物を J. I.S. 法塗装試験用金属板 に 0.15mmになるようにナイフコーターで塗装後、 80℃、1時間;100℃、20分焼附けたとこ 40 ロバーオキサイド3部及びジメチルアニリン 0.3 ろ、完全に硬化し、スオード硬度 7 5以上、コバ ン目テスト100/100の極めて密着性の良い 塗膜を得ることができた。

実施例 2

実施例1と同様の装置及び条件で、ジオキサン 700g、無水マレイン酸100g、N・N′-ア ゾピスイソプチロニトリル4gを80℃に加温し ながら、スチレン730gを滴下する。滴下終了 化合物の使用割合は用途に応じ任意に変更して差 5 後、徐々に昇温させジオキサンの沸点で17時間 加熱 攪拌する。反応終了後、温度を80℃に下げ、 ヒドロキノン1.0g、ナフテン酸銅2ppm を加 え重合を停止させた後、2 -ヒ ドロキシプロピル メタクリレート145g、ジプチル錫オキサイド 10 29を加え、温度100℃で3時間反応させた後、 グリシジルメタクリレート140g、ベンジルジ メチルアミン5gを加え、再びジオキサンの沸点 で10時間反応させると、固型分酸価11.3の重 合性共重合体〔C〕を得ることができる。

この重合性共重合体〔C〕100部を酢酸エチル 700部に加え、JIS塗装 テスト用鋼板を脱脂後 360サンドペーパーで研磨し、再度 トリクレン で洗滌したものに、0.1㎜厚になるようにナイフ コーターで塗装する。溶剤を風乾した後、黒紙に 20 て塗膜の半分を覆い、500W水銀燈を用いて 15分間照射した。照討後、覆いを取去り、トリ クレンに浸漬したところ、黒紙にて覆われ光の照 射を受けなかつた部分は完全に溶解したが、感光 した部分は不溶であつた。

実施例1と同様の装置で、無水イタコン酸 225g、N・N'-アゾビスイソプチロニトリル 5 $oldsymbol{g}$ 、トルエン500 $oldsymbol{g}$ 、メチルエチルケトン 2009を加え、75℃に加温しながら酢酸ピニ 点で還流を続けながら20時間加熱する。75℃ まで温度を下げた後、ヒドロキノン 0.5 g、ナフ テン酸銅 2 ppm を加え、重合を停止させた後、 2 ーヒドロキシエチルメタクリ レート300g、 35 ジブチル錫オキサイド28加え90℃で10時間 加熱する。得られた生成物を重合性共重合体〔E〕 とする。これは残存せる2-ヒドロキシエチルメ タクリレートを含んでいる。

重合性共重合体 [E]の100部、クメンヒド 部からなる組成物を ポリエチ レン容器に半分程入 れ、冷暗所に保存したところ6カ月以上安定であ つた。

接着用テストピースとして、長さ12.5㎝、幅

2.5 cm、厚さ 0.2 cmの磨き鋼板に一端より 1.3 cm の部分に線を引いた。この 1.3 × 2.5 cmの面積の 上に上記配合物を塗布し風乾した。残つた樹脂皮 膜はそのままの状態では 1週間以上変化がないが、 が始まり、2時間後には硬化しは。一夜放置後の 強度は 1 5 0 ~ 1 7 0 kg/cmを示し接着剤として 有用であつた。

# 特許 請求の範囲

1 (1)重合或は共重合可能な不飽和多塩基酸無水 10 特 物1モルに対し、これと共重合可能な任意のビニ ルモノマーの1乃至20モルを共重合させて得ら れる酸無水物基を含む共重合物に、(2)酸無水物基

10

と反応できるヒドロキシル基と、重合可能な不飽 和結合とを同一分子内に有するビニル性不飽和ア ルコールを反応させ、必要に応じて不飽和エポキ シ化合物を残存カルボキシル基と反応させること 重ね合せて接着し空気の影響を除くと直ちに硬化 5 を特徴とする側鎖に重合可能な不飽和結合を有す る硬化可能な組成物の製造方法。

## 引用文献

公 昭39-19898

公 昭40-26198

公 昭40-29186 特

THIS PAGE BLANK (USPTO)